

サステナビリティ学における社会学的視点 (第1報)

—IR3Sより—

平松 道夫

Sociological Perspective in Sustainability Science I : From IR3S

Michio HIRAMATSU

キーワード：持続可能性、サステナビリティ学、社会学的視点

1 持続可能性社会の構築にむけて

20世紀は人間活動の膨張の世紀であったといえる。18世紀後半にイギリスではじまった産業革命は、徐々に欧米諸国の間にひろがり、20世紀にそれがいっきに開花したのである。人口は幾何級数的に増加し、石炭・石油などの化石資源をはじめとするさまざまな地球資源が大量に消費され、工業製品や食料などの大幅な生産量の増加にともなって、急激な経済成長や発展を遂げてきた。ちなみに、現在、70億を超える世界中の人が「アメリカ人なみ」の生活を営んだとしたら、その生活を支えるのに必要なエネルギーや資源を供給するためには、地球が5ついるといわれている^{注1)}。

そのうえ、これら大量消費されている化石資源の多くは、再生不可能な有限な資源である。現在の状況のまま使用し続けていくとすれば、今世紀中にはなくなってしまふともいわれている。さらに、これら化石資源の使用は、燃焼にともなって温室効果ガスを排出するので、地球温暖化の原因になっているともいわれている。また、資源採掘とその利用にともなって大量の廃棄物が発生したり、資源循環のあり方などとも関係して、われわれの生活の持続可能性のあらゆる側面に影響を及ぼしている。

いまや持続可能性 (sustainability) は、われわれが生活する社会やそれを取り巻く環境、そしてわれわれ自身の「生命」にとって、きわめて重要な課題となってきている。人口の増加や経済の発展にともなう自然資源の枯渇をはじめ、生態系などの自然環境の劣化、グローバリゼーションの進展がひきおこす各国・各地域独自の社会や文化の喪失など、持続可能性の議論が俎上にあがってくる問題は数多くみられるようになった。

社会が“持続可能でない”というのはどういうことか。それは、現在と同様のライフスタイルをこれからも続けていくと、われわれの子ども、孫、曾孫…つまり未来世代の人たちは、現在のわれわれと同じような生活を享受することはできなくなる、ということである。今のよう大量消費が可能な生活は維持できないし、豊かな自然環境の恩恵を受けることができない。また、化石資源に代表される地球資源を活用することも十分できなくなる、ということなのである。

化石資源の大量活用と並行して20世紀の人口増加と経済発展を支えてきた原動力は、農業技術の飛躍的な発展に支えられた食料供給の拡大であった。化学肥料の大量散布によって単位面積あたりの収量が大幅に増加したこと、未開地の開拓が進み耕地面積が拡大していったこと、

農作業が機械化することによって労働力の省力化がおこなわれたこと、などがそれに寄与している。ところが、近年、この食料増産傾向にかけりがみられるようになってきたのである。まだまだ増加が予測される地球人口に対応するだけの食料増産が可能かどうか、懸念されるようになったのである。単一作物の連作や化学肥料の大量散布は農地の疲弊をもたらし、生産量の減少をまねいている。それを補うための農地の拡大は、森林や草原などの自然環境の改変を引き起こしている。とりわけ生物相の豊かな熱帯雨林が大規模に失われつつあり、生物多様性の喪失が懸念されている。現に絶滅してしまったり、絶滅危惧の状況にある生物種もどんどん増加している。また、地球温暖化とともに進む砂漠化についても、農業への大きな脅威となっている。

以上みてきたように、人間の行為がその原因と考えられる地球規模の環境問題が指摘されて久しいが、こうした地球環境問題に対して因果関係が明確になり、一応の解決のめどがたっているのは、フロンによるオゾン層の破壊などごくわずかである(小宮山・武内, 2011, p.1)。地球環境問題の解決を困難にしていると考えられる要因は、問題が国境を越えてひろがり、しかも、問題の原因と結果が複雑多岐にわたっているため、問題解決への道筋が複雑であることがあげられる。複雑多岐にわたる因果関係を究明し解決方法をさぐるため、持続可能性の研究では、自然・人文社会を問わず、幅広い分野からの知見を結集し、総合的に検討できるように進めていくことが必要となる。

ちなみに、持続可能性の研究については、日本が優位にたてる条件がある。第一に、わが国にはかつて公害を克服した技術があるし、省資源・省エネルギーの技術は海外にも輸出できるくらい高度に発達している。わが国は居住可能な平地が狭い国土に多くの人口をかかえ、かつ急速に少子高齢化が進んでいる。世界がこれから直面すべき問題に、わが国はどこよりもはやく遭遇しているのである。小宮山・武内(2007)はこれを「課題先進国・日本」とよんでいる。学問はニーズがあるところにうまれるといわれる。「課題先進国・日本」こそ、持続可能性の研究を飛躍的に進めることができ、世界に範を示す高い可能性をもっているといえるだろう(伊藤, 2008, p.225-226)。

ただ、現時点では問題がある。公害問題の解決で成果をおさめたわが国であるが、1978年のOECDによる環境政策のレビューによると、アメニティという言葉で代表される豊かな社会づくりにまでおよんでいないという点への批判である。このレビューでは、それを人間の健康にたとえて、「病気の主たる原因は除去されたにもかかわらず、依然として健康であるとはいえない」と述べられていた(武内, 2011, pp.163-164)。

経済が好景気にある間は、経済成長が豊かさをもたらすという考えが中心で、経済発展に力がそそがれてきた。しかし、バブル崩壊以降は地方分権政策のもと、地域の活性化などに関連させつつまちづくりを進める中で、豊かな環境への見直しがおこなわれるようになってきている。景観行政に代表されるまちなみ保存や歴史的環境への再評価への高まりとともに、市民をまきこんだ大きな運動として各地で展開されてきている。さらに、急速な高齢化にともなって「人にやさしいまちづくり」などのバリアフリー化やユニバーサルデザイン化が、多くの地方自治体で推進されてきている。政府もこれらの動きをうけて、景観緑三法やハートビル法・交通バリアフリー法などを制定し、あらたな豊かさの観点からの地域づくりを積極的に支援するようになった。問題は、それらの政策と環境負荷の軽減をめざす環境政策の連携がどれだけかはかられているか、ということである。持続可能性研究=サステナビリティ学は、こうした問題を解決するために学際的な研究をめざすことの必要性からうまれたのである。

2 IR3Sにおけるサステイナビリティ学へのとりくみ

アメニティを充実させて豊かな社会づくりを推進していくことは、地球資源が豊かであるかぎりにおいては大変すばらしいことである。しかし、地球環境と人類社会の持続可能性への展望を示すということになると、それが危機的状況を迎えている21世紀社会においては、先ゆきはきわめて困難であるといわざるをえない。その解決は学界にかされたもっとも大きな課題であるといえる。

この課題に果敢に挑戦しよう、ということで創生されたのが、サステイナビリティ学である。サステイナビリティ学創生の源泉は、1984年に国連に設置された「環境と開発に関する世界委員会」(World Commission on Environment and Development: WCED、通称ブラントラント委員会)による“*Our Common Future*” (邦題『地球の未来を守るために』)と題する報告書(1987)のなかで提唱された「持続可能な開発」(sustainable development)という概念にさかのぼる。報告書では、自然資源の開発、投資、技術開発、制度改革のすべてについて、環境保全と長期的な経済開発の相互補完性を確保すべきであると論じられ、多くの支持をえた(田村・三村, 2008, pp.21-22. 武内・小宮山, 2011, p.9)。いまや、国際政治をふくむ国際社会のなかで「持続可能性」(sustainability)という概念は、21世紀社会における最重要キーワードのひとつになっているといえる。

報告書が出されて以降、十数年にわたり、地球持続性を確保するための研究実績をふまえて、東京大学を中心にして、サステイナビリティ学を創生するための世界的な拠点づくりが進められた。そして2006年に、5つの参加大学と7つの協力機関からなる「サステイナビリティ学連携研究機構」(Integrated Research System for Sustainability Science: IR3S)が結成され、サステイナビリティ学に関する研究、教育、社会連帯が推進されてきた^{注2)}。地球上の人間社会全体が「地球の環境容量と資源供給能力」の壁にぶつかることがはっきりしてきたと同時に、日本国内でも、人口の減少、少子高齢化、社会的格差の拡大、環境悪化などの問題があらわれ、これらの克服も重要な課題となってきた。これらの問題群は、互いに密接に関連し、これまでにない複雑さをもっていると推測される。この壁を克服し社会を持続可能なものに導くこと、さらに、単なる問題の克服ではなく、それがより豊かな社会の構想につながるという大きなビジョンが求められている。それがサステイナビリティ学探求の動機となっている(三村, 2008, p.i)。

小宮山・武内(2011)によると、「IR3Sの活動は、研究領域の展開という観点からみると、環境学からサステイナビリティ学への発展ととらえられる」と説明している。それまで持続可能性研究において諸学の融合もなされたが、環境学以外の学問との関係でみると、環境学としての独立をめざす方向が主流であった。しかし、持続型社会の構築を考えた場合、環境的要素のみに純化したのでは、複雑な問題の解決につなげることは困難である。サステイナビリティ学は、環境以外にも、経済や社会、人間もその重要な構成要素と考え、それらの相互の複雑な関係性もたらず問題の解明と同時解決に向けて、俯瞰的で構造的な観点からアプローチしていくことをめざしている。こうしたアプローチをとることで、たとえば循環型社会と高齢化社会という、これまで別個に論じられてきた問題を結びつけることで、21世紀のゆたかな社会づくりへとつなげるといった発想がうまれてくるのである(小宮山・武内, 2011, pp.4-5)。

サステイナビリティ学は、いろいろな学問分野から模索がおこなわれている現在進行形の学問体系である。IR3Sではサステイナビリティ学を次のように定義している。

サステナビリティ学は、地球・社会・人間システムの持続可能性にかかわる諸課題、諸側面を包括的に究明する学術体系であり、その維持・向上に貢献することを究極の目的としている。サステナビリティ学は地球環境問題や人間の安全保障の問題に代表される地球・社会・人間システム、およびそれらの相互関係に破綻をもたらしつつあるメカニズムを解明し、持続可能性という観点からシステムの再構築、およびそれらの相互関係を修復する方策とビジョンの提示を目指している (田村・三村, 2008, pp.24-25)。

武内と小宮山 (2007, 2011) は、IR3Sでサステナビリティ学が究明する地球・社会・人間の3システムというのは、以下のような領域であると説明している (小宮山・武内, 2007, pp.4-5. 武内・小宮山, 2011, pp.21-22)。

地球システムというのは、気圏・地圏・水圏・生物圏といった地球スケールの人間の生命を維持するための生存基盤であり、資源・エネルギーの提供や多様な生物相といった生態系の形成を通じて、人間の生存を保障するシステムである。地球システムは気候変動、地殻変動などの地球科学的な変動をもたらし、しばしば人間生存と人間活動に大きな影響を及ぼしている。一方、人口増加と産業化にともなう人間活動の急激な拡大は、こんどは逆に地球システムの変動に大きな影響を及ぼすまでになっている。たとえば、オゾン層の破壊や地球温暖化がまさに、そうした人為的変動の代表例である。

社会システムというのは、人間がつくりあげてきた政治・経済・産業などのしくみであり、人間が豊かでしあわせな生活を営むための社会基盤を提供している。この社会システムは、経済成長や技術発展によって豊かになったといわれているが、一方で、公害問題の深刻化や所得格差の拡大といった社会問題をうみだすという、負の側面も顕在化させてきた。そうした社会問題の影響範囲は、社会システムの範囲をこえて地球システムにまで拡大しており、地球環境問題というのはそうした問題の典型例であると考えられる。また、先進国にみられる少子化問題や、その要因ともいわれ、わが国で顕在化している晩婚化・非婚化などの問題は、基本的な社会の単位である家族の持続可能性が問われている問題でもあるといえる。このような深刻化した社会問題への反省をふまえて、あらためて真に豊かな社会とはなにかが、いま問われているのである。

人間システムというのは、人間自身の生存を規定する諸要素の総体であり、社会システムとも密接に関係している。人間システムが機能していくためには、人々が健康で安全に安心して生活が送れ、単に命を生き永らえさせるだけでなく、生きがいもてるようなライフスタイルと価値規範が確立されていることが重要である。しかし、現実には従来からある感染症のみならず、あらたな伝染性ウイルスの発生による疾病、あるいは社会システムに起因する不平等が人間の肉体と精神をむしばんでいる。少子高齢化が進むなかで社会的格差がひろがり、安心・安全で生きがいもてる生活を維持することが困難な人々が増加している。人間をとりまく社会が複雑化し、環境が劣悪化するにしたがって、人間システムはますます不健全なものとなりつつある。こうした問題の地球規模での象徴が、南北格差が拡大するなかで途上国にみられる飢餓や貧困の問題である。

サステナビリティ学はこれら3システムの相互作用がもたらす問題群を整理し、その解決に向けての手立てを提示していくことである。

地球システムと社会システムの相互作用がもたらす問題の典型例は地球温暖化であり、温室効果ガスの大幅な排出規制を可能とする社会制度の改革や技術革新を含む「低炭素社会」の構

築が求められる。

社会システムと人間システムの相互作用がもたらす問題のひとつの例は、大量生産、大量消費、大量廃棄にともなう廃棄物問題である。リデュース（発生抑制・減量）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用）の3Rの促進とともに、資源の循環利用を前提とした製造物工程の見直し、資源節約型ライフスタイルの確立を含めた「循環型社会」の構築が求められる。

地球システムと人間システムの相互関係は、たとえば、地球温暖化にともなう感染症の拡大、オゾン層破壊による紫外線の増大とそれが人体にあたる影響、自然災害の多発、生物多様性の喪失などがそれにあたり、これらの問題解決のためには、「自然共生社会」の構築が不可欠であり、安全・安心な暮らしを確保する人間の安全保障（安全・安心社会）の確立が重要となる。

従来、それぞれの社会像が別個に議論されてきたが、サステナビリティ学ではこれらを統合的にとらえて、持続可能な社会を実現することをめざしている。（図1参照）

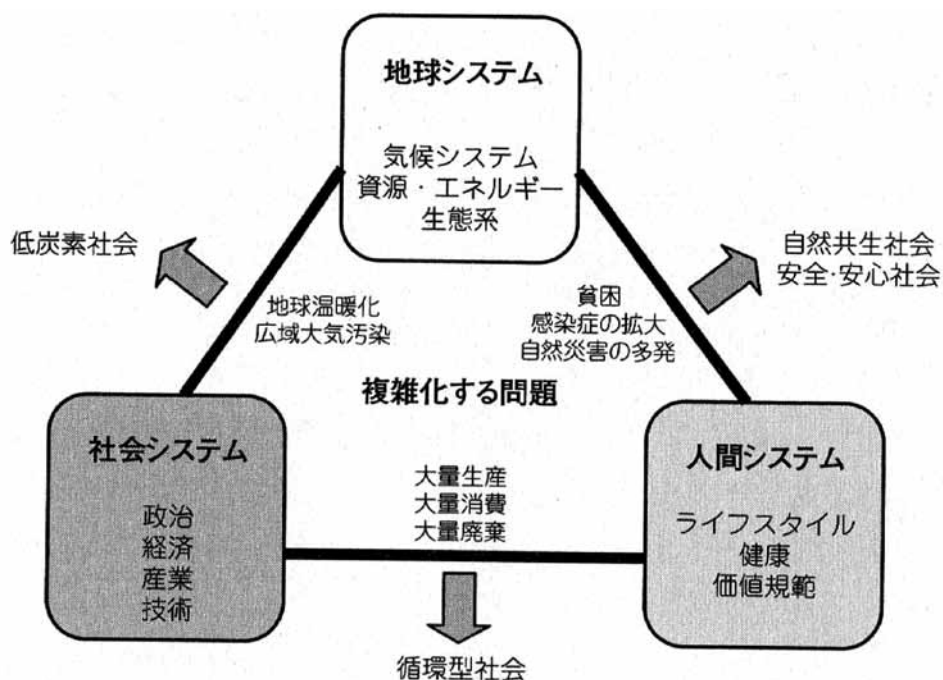


図1 サステナビリティ学を構成するシステム

資料：三村信男ほか編、サステナビリティ学をつくる、新曜社、2008、p.25.

3 サステナビリティ学における社会学の役割

従来のサステナビリティ学では、既存分野の集合からなる多領域性の色彩が強い。別個の領域の研究者を同じ場所に集めるだけでもなんらかのシナジー効果はあるかもしれないが、持続可能性という課題はしばしば分野横断的な取り組みを必要とする。

梶川・小宮山（2011）は次のような事例をあげてこのことを説明している。

バイオ燃料の利用が持続可能かどうかを理解するためには、バイオ燃料の生産に必要なエネルギー量と生み出されるエネルギー量を定量的に比較評価しなければならない。また、サ

トウキビやトウモロコシなどからバイオ燃料を製造する場合、食料とのトレードオフや、水使用量の持続可能性を評価しなくてはならない。それが経済的に持続可能かどうかは、ほかのエネルギー技術との経済性の比較評価や各エネルギー技術や農業全般に対する補助金の額と、社会的・技術的な波及効果、その合理性などを総合的に検討し、判断しなければならない。(梶川・小宮山, 2011, p.71)

サステナビリティ学では、問題解決のために、科学的合理性和社会的合理性(社会的受容性)の相互理解を進めていくことを重視している。その理由は、現に発生している諸課題においては、科学的な根拠や見通しが十分ではないにもかかわらず、「いま、現在」の意志決定を求められることが多いからである。こうした公共の意志決定は、科学と社会の合理性が重複する境界領域に多くておこなわれることが肝要である(田村・三村, 2008, pp.32-33)。

梶川・小宮山(2011)はさらに次のように続けている。従来の学際研究のように各領域の専門家による自律的・分散的活動に委ねては、専門分化が進むばかりで、人類の直面する諸課題の解決に必要なさまざまな専門知識を、分野横断的に組み合わせるといふしくみは、おそらくまれない。社会と連携して意志決定を行い、「行動」に移す“超”学際的な取り組みがないかぎり、持続可能性は達成できないと考える、と説明したうえで次のように述べる。持続可能性の概念における「共通の分析ツール、フレームワークの構築、個人や社会、政策との関係に対する社会学的な探求は個別の研究領域だけではなく多数の研究領域に应用可能な汎用性の高い研究課題である」(傍点は平松)。一方、特定地域のケーススタディ(フィールドワーク)は、学術的な知見を実際の問題に適用するとともに、実践を通して現在の知識の不足している点を浮き彫りにする。そのような研究が、各領域の共通点を浮き彫りにし、分野横断的な取り組みを進めるために重要である(梶川・小宮山, 2011, pp.72-73)。このようにフィールドワークを含めた社会学的視点からの探求は、さまざまな研究成果を俯瞰しながら、それらがどう応用可能かという見通しを示してくれるものといえる。

持続可能性が大きな社会的課題であるという認識は、かなり共有されてきている。しかし、問題解決に向けた取り組みは、いまだ始まったばかりで十分ではない。持続可能性社会を構築するためには、あらたなインフラや社会システムの構築を含め、ときには何十年といった時間を要する。そうすると、持続性の破壊される速度と社会や人間の対応する速度の差が課題となってくる(梶川・小宮山, 2011, p.94)。社会や人間の現在の活動がその要因である持続性の破壊は、社会・人間の活動が続く限り待つてはくれない。社会・人間側の迅速な対応が、すみやかな問題解決につながるのである。

社会システムや人間システムの転換には、政治、法律、行政の変革が大きな役割を担っている。持続可能性の概念を社会システムに反映させ、その存続・維持をはかっていくのも政治、法律、行政の役割である。一方で、われわれ人間側の選択と行動は、それぞれ個人の幅はあるものの、一定の合意が重なったときに社会システムを転換する大きな力となりうる(小峯, 2008, p.147)。

東日本大震災のときもそうであったが、大災害や大事故が発生し、多くの犠牲者が出たりすると、マスコミはこぞって残された人々への心のケアの必要性を報道するようになった。一人ひとりの個人が尊重されて安心して暮らせるようになることも、サステナビリティ学の重要な課題である。しかし、個人の心が肥大化してとらえられるところからは、なかなか展望がみえてこない。個人の心は、それ自体で成りたっているわけではなく、われわれは他の人とつながり、社会のなかで生きているからである。なんらかの形で共同体的な人間関係を回復し、

科学的な志向一辺倒ではなく、自然ともつながった生活を取り戻していくことをさぐることはできるはずである。そこに、心が肥大化してとらえられる社会とは異なった持続可能な共同体や社会を、あらためて構築していく鍵があると考えられる（伊藤，2008，pp.162-163・p.169）。いいかえれば、持続あるコミュニティの構築が求められているのである。これこそがまさに社会学の十八番であるといえる。

たとえば、近年、都心部や主要都市部で防災マップが住民に配布され、地震や災害時における避難やその他の対処について紹介されている。とくに大都市では、災害時の帰宅難民についてさまざまなシミュレーションが紹介されたり、住宅密集地域の火災および倒壊の危険性が報道されるなど、防災・減災への取り組みが本格化してきている。東日本大震災では東京都心部で実際に帰宅難民が大量に発生し、さまざまな問題点が指摘されたことは記憶に新しい。大都市に暮らす現在のわれわれにとって、災害時の共同活動ほど予測のむずかしい課題はない。ボランティアやNPOなど地域住民とは直接関係のない組織による救援は期待できても、地域住民による協力活動は普段からの取り組みがないと、いざというとき本当に機能するのか不安である。校区や町内で防災訓練・避難訓練を実施している地域もたくさんあるが、都市部での参加者はかぎられている。（寺内，2008，p.201-202）。地理学者イーファー・トゥアンが提唱したトポフィリア（Topophilia：場所愛）^{注3}の育成が重要であろう。

ヒトが環境に適応するという課題は、みずからの行動原理を変えていく試みである。社会の習慣を変えたり、自然環境を利用する制度を変えたりすることで適応しようとする。これを社会的適応というが、持続可能性社会への人間行為の適応事例として、たとえば、消費傾向の変化、生態系利用の変化、持続思想の普及、持続的生活の訓練などがあげられる。こうした人間行為をうながすためには、あたらしいパラダイムをつくりあげていくことが必要になる。あたらしいパラダイムの生成を具体的に実現するためには、その社会組織の構成員が問題意識を共有しているかどうかを成否をきめる。多様な価値観をもった人間で構成されている現代社会においては、情報の公開と共有がもっとも重要な要素になる。行政組織や企業、NPOなどの住民組織の場合、そこで仕事をする人は、組織に加入した時点から組織の理念や目的をある程度認識して活動することになるので、大前提としての情報はそれなりに共有されている。むずかしいのはいわゆる「社会における情報の共有」である。具体的には、われわれが生活する地域、つまり市町村や都道府県を単位とした社会における情報の共有である。各自治体や国は積極的に情報公開の努力をしているが、現実には、為政者や組織の責任者は、基本的には情報の公開をためらいがちである。そういうなかで、いかに正確に情報を公開し、共有していくかが、組織、つまり自治体のあたらしい発展の鍵をにぎっていると考えられる。東日本大震災の被害状況の把握やその後の対策において、かくされていた情報があとから露呈し、対応が後手にまわっているという現状もみられている（鈴木，2006，pp.141-142。吉川，2011，pp.31-32）。

4 おわりに

持続可能性社会構築のためには、結局は地球環境への負荷が少ないライフスタイルを心がけたいという人間一人ひとりと、かれらが所属するさまざまな社会や組織そのものの行為が、持続可能性の実現にむけて一致した行動をとることが重要になってくる。社会が成熟化したこともあり、人々は環境に敏感になって消費生活も随分と改善されてきた。今般の原発事故をうけての節電・省エネといった行政からのよびかけにも、国民は真摯に受け止めて努力がなされてきた。節電や省エネと異なり、国民に直接的な利益をもたらさないゴミ分別といったリサイ

クルの推進にも協力的で、市民社会の良識の高まりを確かなものとしている(吉田, 2007, pp.139-140)。全国各地で、ホテルやメダカ、トンボなどを呼び戻す運動が進められ、成功した例もたくさんある。地方分権が進むなかで、地方自治体は住民や住民団体との協働を重視するようになった。環境保全やまちづくりなどの分野で、住民の積極的な参加をもとめ、住民の活動を支援している。

日本は狭いといっても地域特性が異なれば、それぞれの地域に応じた活動形態がうまれる。他の地域のやりかたは参考にはできてもそのままねることはむずかしい。しかし、いろいろな成功事例を具体的に見聞し、持続可能性に向けたさまざまな取り組みを実践していくことによって、またあらたな発展がうまれることもある。持続可能性社会構築をめざすには、万全を期して完璧を求めるのではなく、試行錯誤を繰り返しながら漸進していくことが重要である。このように個人が、組織が、社会に影響を与えていくというダイナミックなプロセスの研究が重要であるということは、まさに社会学的視点が必要とされているといえるのではないか。

<注>

- 1) 人ひとりが活動する上で必要なものを生産・廃棄するために、どれだけの土地が必要になるかを表した数値を「エコロジカル・フットプリント」という。その人の生活活動が大きければ大きいほど、土地はたくさん必要になる。たとえば、アメリカ人ひとりあたりのエコロジカル・フットプリントは9.0グローバル・ヘクタールであるが、地球上におけるエコロジカル・フットプリントの一人あたりの割り当ては1.8グローバル・ヘクタールなので、地球上のすべての人がアメリカ人並みの生活を送ると、地球が5個いるという計算になる。ちなみに日本人ひとりあたりのそれは4.1グローバル・ヘクタールなので、日本人並みの生活を送るためには地球がおよそ2個半必要になる。(WWFエコロジカル・フットプリント・レポート 日本2009より)
- 2) 「サステナビリティ学連携研究機構」(IR3S)は、東京大学、京都大学、大阪大学、北海道大学、茨城大学の5大学と、東洋大学、国立環境研究所、東北大学、千葉大学、早稲田大学、立命館大学、国際連合大学の7つの協力機関から構成された。
- 3) Yi-Fu Tuan, *Topophilia: A Study of Environmental Perception, Attitudes, and Values*, 1974 Prentice Hall Inc. (イーファー・トゥアン著、小野有五・阿部一訳、トポフィリア 人間と環境、せりか書房、1992。筑摩書房〔ちくま学芸文庫〕、2008) 参照。

<文献>

- 伊藤哲司、サステナビリティ学と対話の構造(三村信男ほか編、サステナビリティ学をつくる、新曜社、pp.223-240所収)、2008。
- 梶川裕也・小宮山宏、サステナビリティ学と構造化(小宮山宏ほか編、サステナビリティ学①サステナビリティ学の創生、東京大学出版会、pp.65-96所収)、2011。
- 小峯秀雄、エミッションコントロールと対応策(三村信男ほか編、前掲書、pp.97-107所収)、2008。
- 小宮山宏・武内和彦、サステナビリティ学への挑戦(小宮山宏編、サステナビリティ学への挑戦、岩波書店、pp.1-11所収)、2007。
- 小宮山宏・武内和彦、サステナビリティ学とはなにか(小宮山宏ほか編、前掲書、pp.1-8所収)、2011。
- 三村信男、まえがき(三村信男ほか編、前掲書、pp.i-ii所収)、2008。
- 鈴木嘉彦、持続可能社会のつくり方、日科技連出版社、2006。
- 武内和彦、持続可能で豊かな社会を求めて(小宮山宏ほか編、前掲書、pp.163-168所収)、2011。
- 武内和彦・小宮山宏、サステナビリティ学の創生(小宮山宏ほか編、前掲書、pp.9-29所収)、2011。
- 田村誠・三村信男、21世紀の諸課題とサステナビリティ学(三村信男ほか編、前掲書、pp.3-42所収)、2008。
- 寺内美紀子、人間とはなにかが問われている(三村信男ほか編、前掲書、pp.197-205所収)、2008。
- 吉川弘之、サステナビリティ学の概念(小宮山宏ほか編、前掲書、pp.31-63所収)、2011。
- 吉田徳久、サステナビリティと市民社会(小宮山宏編、前掲書、pp.132-143所収) 2007。